

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

ジェイティービー健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

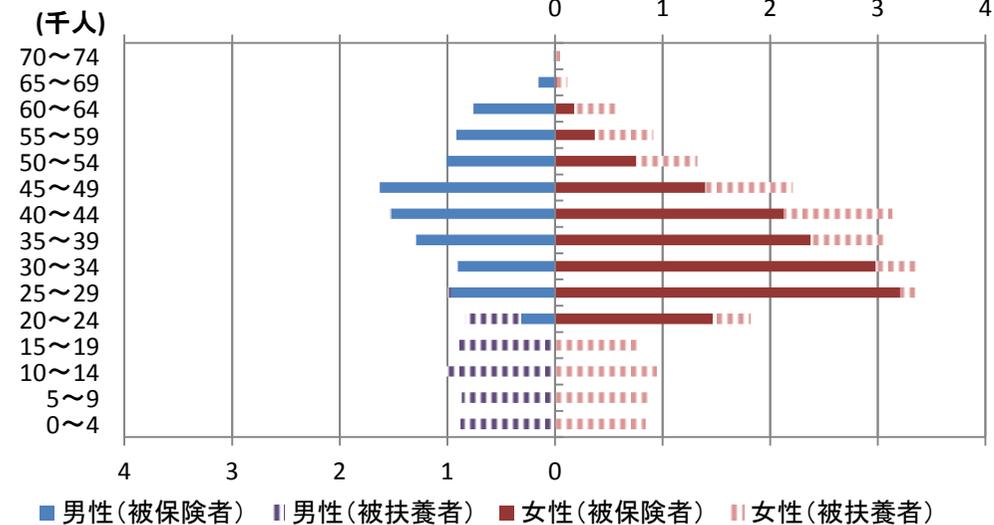
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	22121
組合名称	ジェイティービー健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末現在） * 特例退職被保険者を除く。	24,275名 男性38.9%（平均年齢43.7歳）* 女性61.1%（平均年齢35.7歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在）	37,012名
適用事業所数	73カ所
対象となる拠点数	1,037カ所
保険料率（平成26年度）*調整を含む。	80.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	83.0% 93.2% 51.2%
特定保健指導実施率（平成25年度）	57.5% 58.9% 27.2%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	1	0
事業主	産業医	3	6
	保健師等	13	2



(注) 記載要領参照

- ・旅行業が主体であることから、数人から1,000人以上の勤務者の事業所拠点が全国にあり、平均年齢が若く、女性の割合が多い
- ・扶養率は0.5程度と少なく、被扶養者は年々減少傾向である
- ・前期高齢者は328人と、ここ数年増加傾向である

保健事業費	予算額（千円）	被保険者一人当たり金額
	（平成26年度）	（円）
特定健康診査事業費	84,080	3,464
特定保健指導事業費	33,915	1,397
保健指導宣伝費	16,057	661
疾病予防費	422,521	17,406
体育奨励費	20,250	834
直営保養所費		0
その他	72,950	3,005
小計 …a	649,773	26,767
経常支出合計（千円） …b	9,594,573	
a/b×100（%）	6.77	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組													
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	特定健診 (被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	0	【平成25年度】 実施者数9,634名 受診率93.2%		・事業主の定期健診実施率の向上。	4
	1	特定健診 (被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】被保険者を經由し書面で勧奨	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	84,080	案内配付数人数 実施者数 1,694名 実施率 51.2%	・案内を配付することで健診を認知してもらうことができる。	・案内が被保険者から対象者に確実に届いているか不明。 ・対象者の健診に対する理解不足。	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導の実施	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】事業所側の医療職と連携を取り社内で実施。被扶養者は家庭訪問で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	33,915	【平成25年度】 ・動機づけ支援実施者 437名、 実施率 42.4% ・積極的支援実施者 608名、 実施率 62.2%	・被保険者は事業所側の医療職が初回面談を実施するので受けやすい。 ・被扶養者は家庭訪問で実施するため時間の都合が付きやすい。	・被扶養者は保健指導に対する理解不足があり参加者が伸びない。	4
保健指導宣伝	4	機関紙発行	【目的】情報発信、保健事業の周知 【概要】健保情報・健康情報周知、事業報告のための機関誌発行 (4回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3,000	・機関紙発行：年4回、社員は事業所経由で配付、任意継続被保険者は自宅に直送。	・タイムリーな情報発信。	・読んでもらえる工夫。 ・自宅に持ち帰らない社員 (家族と共有無) が多い。	4
	4	ホームページ	【目的】情報発信、保健事業の周知 【概要】随時情報を発信	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	684	・全体修正 1回/年 ・随時修正	・タイムリーな情報発信。	・パソコンがない人の対応。 ・見やすさを重視するため改修計画 中。	3
	7	ジェネリック利用促進通知	【目的】薬剤医療費の適正化 【概要】一定額以上削減できる人に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者	1,000	【平成25年度】対象者7,036名に通知。6ヶ月後の切り替え率31.6%であった。	・変更可能な薬剤名と切り替え差額を明記した通知を医療機関に持参すれば、切り替えの相談ができる。	・ジェネリック医薬品に対する理解不足。	3
	1	がん検診	【目的】がんの早期発見、早期治療 【概要】希望者に検診費用の補助 ・婦人がん (子宮がん20歳以上、乳がん30歳以上) ・胃・大腸がんは40歳以上	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	基準該当者	94,080	【平成25年度】 ・婦人がん 実施者 2,698名 実施率 18.4% ・胃がん 実施者4,920名 実施率 47.5% ・大腸がん 実施者5,210名 実施率50.3%	・胃・大腸がん検査は定期健診時に実施するので受診しやすい。 ・婦人がん検診は申込書付きチラシを配付。	・20歳代は婦人科検診への抵抗感や検診の低意識のため受診率が低い。	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病予防	1	人間ドック受診補助	【目的】健康チェックの関心度醸成 【概要】診費用の補助、婦人がん検査、PSA検査の補助	被保険者被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準該当者	189,400	【平成25年度】 ・受診者 5,076名 ・受診率 27.1%	・補助金は上限額を設定。 ・受診者は毎年増加している。	・人間ドックの投資効果が確認できない。	5
	6	前期高齢者訪問指導	【目的】65歳～74歳の被扶養者の健康維持と医療費適正化 【概要】外部専門機関による家庭訪問保健指導の実施	被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準該当者	4,900	【平成25年度】 ・訪問指導参加者 90名 ・実施率 70%	・参加者の健康意識を高める。 ・受診状況を把握し適正な受診支援を行う。	・被保険者及び対象者の事業に対する認知度不足。	3
	4	メンタルセミナー	【目的】メンタルヘルスに対する理解・意識の向上 【概要】各種セミナーを事業主協働実施し費用の一部を負担	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	7,870	【平成25年度】参加者 ・ラインケア 372名 ・セルフケア 440名 ・GL・係長セミナー 443名 ・出前セミナー 590名	・対象者が全員受講できるように実施。		5
	7	禁煙外来補助	【目的】喫煙による疾患リスクの低下 【概要】喫煙者の禁煙外来受診費用の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準該当者	75	【平成25年度】利用者 7名	・喫煙者すべてに案内と喫煙の害の情報を提供している。	・喫煙者の禁煙に対する低意識。	1
体育奨励	4	職場DEグットシェイプ	【目的】健康づくり 【概要】ホームページ上に「健康づくりツール」を提供、事業所毎にチャレンジコースを選択し実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	800	【平成25年度】 ・利用者 35社 3,605名 ・利用率46.7%	・各社での健康づくりへ意識向上。 ・利用しやすい。	・パソコン利用環境が個々に異なること。	4
	4	体育奨励事業	【目的】健康保持増進、リフレッシュ 【概要】事業所が実施した健康づくり行事の費用補助	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	12,250	【平成25年度】 ・利用延人数 5,660名 ・利用率 23.6%	・事業所で社員全員で取り組める健康づくり行事を実施。	・社員の健康保持増進の取り組み方に事業所毎に温度差がある。	3
	7	スポーツクラブ利用補助	【目的】健康保持増進 【概要】スポーツ施設利用料補助	被保険者被扶養者	全て	男女	16	～	74	基準該当者	7,200	【平成25年度】 ・延べ利用人数10,052人		・投資効果が把握できない。	2
養保営	7	保養所運営									平成25年5月廃止				
その他	7	契約保養所プラン	【目的】健康保持・増進 【概要】契約宿泊プラン及び健保独自契約宿泊施設(16か所)利用の際の宿泊費の一部補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準該当者	72,450	【平成25年度】宿泊延べ人員62,672人(前年比107.6%)		・投資効果が不透明。	2
(予し)置な															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断等	労働安全衛生法に基づく健診（定期健診、雇入時健診、海外赴任前健診、帰国後健診）	被保険者	男女	18	～	74	【平成25年度】定期健康診断実施率98.9%、雇入時健康診断98.3%	事業主及び各地域健康増進センターのスタッフによる受診勧奨と未受診者への徹底フォロー。	各地域で集団健診を実施しているが、業務との関係で受けられない場合がある。	有
健診事後措置に伴う保健指導	健診結果の保健指導区分に基づき4ヶ月以内の重症者の面談を推進	被保険者	男女	18	～	74	【平成25年度】基準対象人員2,531人面接実施率は91.8%だが未面談者には電話、メールでフォローしており実質100%。	地域ごとの健康増進センターの医療職（業務内容を熟知している）が計画的にきめ細かく対応している。	対象者の業務の都合上、面談などができない場合がある。	無
過重労働による健康障害防止対策支援	月100時間、80時間勤務者の確実な報告体制と産業医面談の的確な実施	被保険者	男女	18	～	74	対象者全員と面談を実施。	地域ごとの健康増進センターの医療職（業務内容を熟知している）が計画的にきめ細かく対応している。		無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
 注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

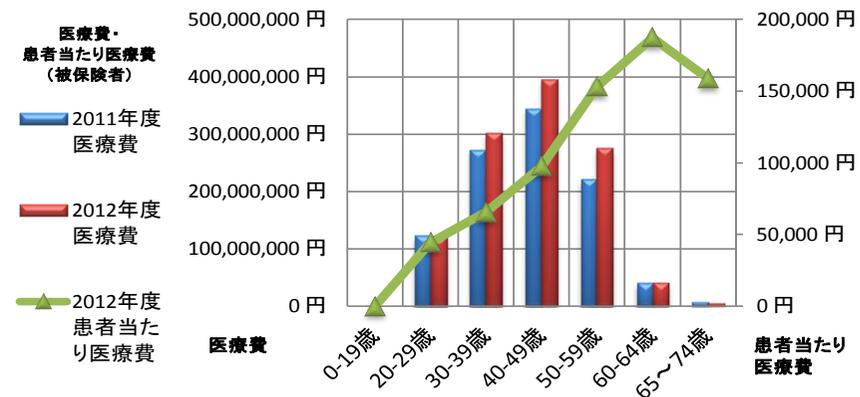
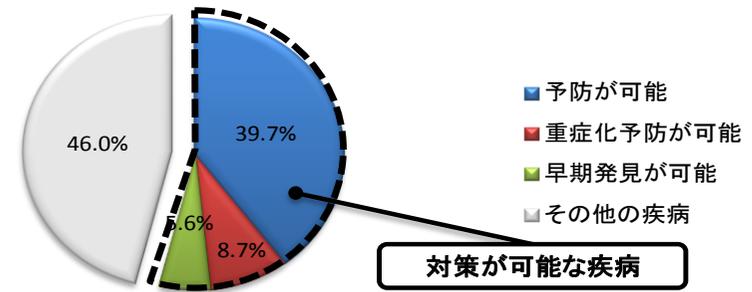
・先進的な保健事業は実施していないが、比較的オーソドックスな事業を中心に取り組んでいる。

STEP 1 - 3 (全体傾向)

主要疾病の医療費変化(加入者全体)

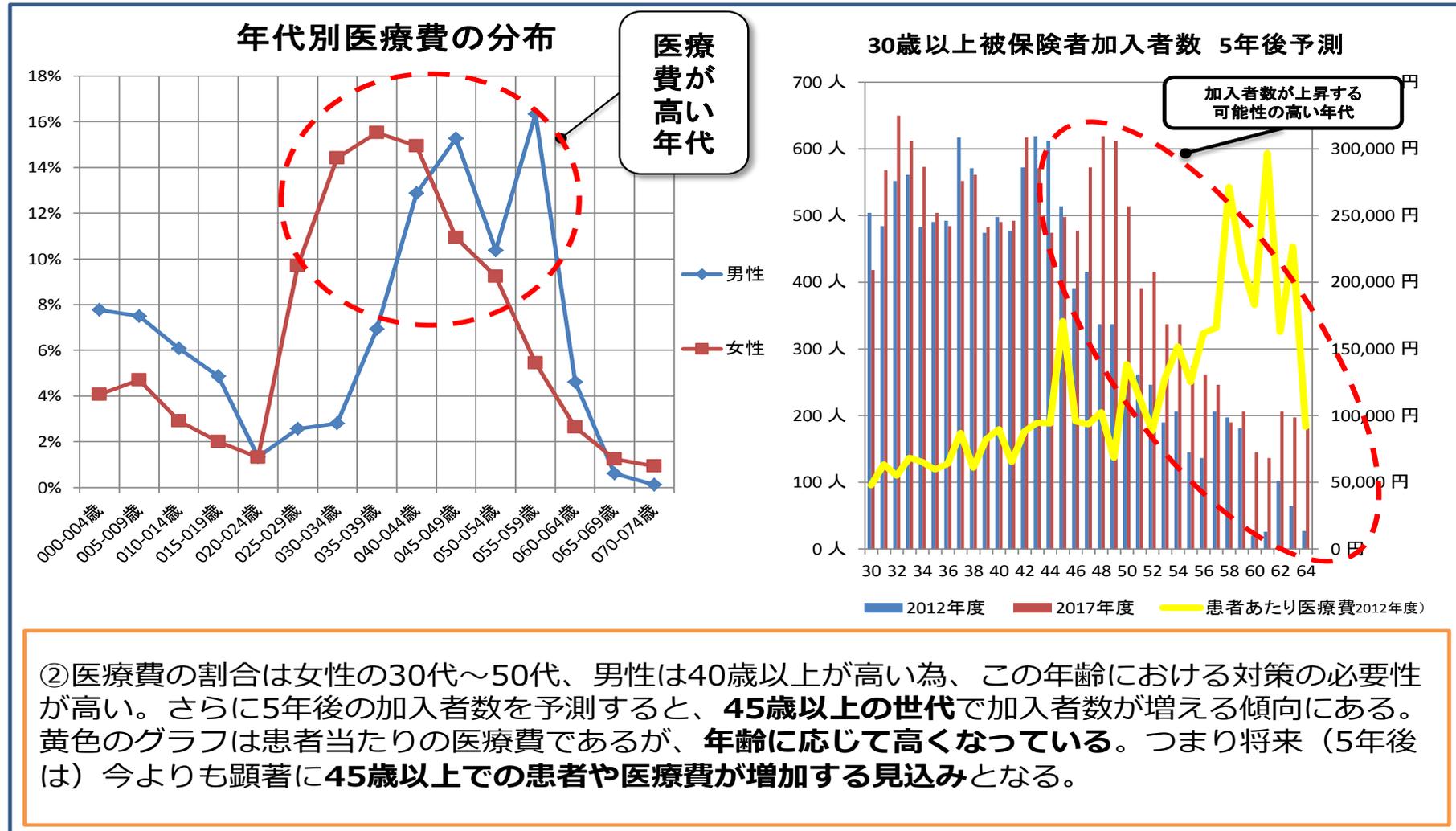
年齢階層別	2011年度	2012年度	医療費の上昇(円)
高血圧症	158,314,830	188,368,490	30,053,660
睡眠障害	114,410,230	136,000,690	21,590,460
高脂血症(脂質異常症)	138,049,740	152,715,600	14,665,860
高尿酸血症	55,243,610	69,545,490	14,301,880
腎不全	62,331,360	76,607,630	14,276,270
乳がん	26,830,990	41,061,340	14,230,350
うつ病	51,523,260	64,238,730	12,715,470
糖尿病	91,119,280	103,807,870	12,688,590
めまい	23,315,010	31,577,950	8,262,940
頭痛	39,244,700	46,956,580	7,711,880
糖尿病合併症	16,977,450	24,495,090	7,517,640
統合失調症	23,380,140	30,114,820	6,734,680
肝疾患	65,970,150	71,478,480	5,508,330
動脈硬化/動脈閉塞	32,000,770	37,072,930	5,072,160
大腸がん	8,079,770	11,584,030	3,504,260
骨粗しょう症	29,882,160	32,889,600	3,007,440
肩・膝痛	40,530,960	43,385,660	2,854,700
脳血管疾患(脳梗塞/脳出血など)	30,614,970	32,561,040	1,946,070
COPD	1,902,130	3,480,860	1,578,730
子宮がん	3,579,520	5,156,510	1,576,990
心疾患(狭心症、心筋梗塞など)	90,818,410	91,608,790	790,380
前立腺がん	2,976,880	1,946,850	-1,030,030
気管支・肺がん	9,774,320	8,247,370	-1,526,950
胃がん	4,065,560	1,496,980	-2,568,580
インフルエンザ	27,333,820	24,606,360	-2,727,460
花粉症	172,044,900	168,300,960	-3,743,940
喘息・喘息用疾患	113,061,100	105,894,730	-7,166,370

被保険者の医療費(対策区分別)



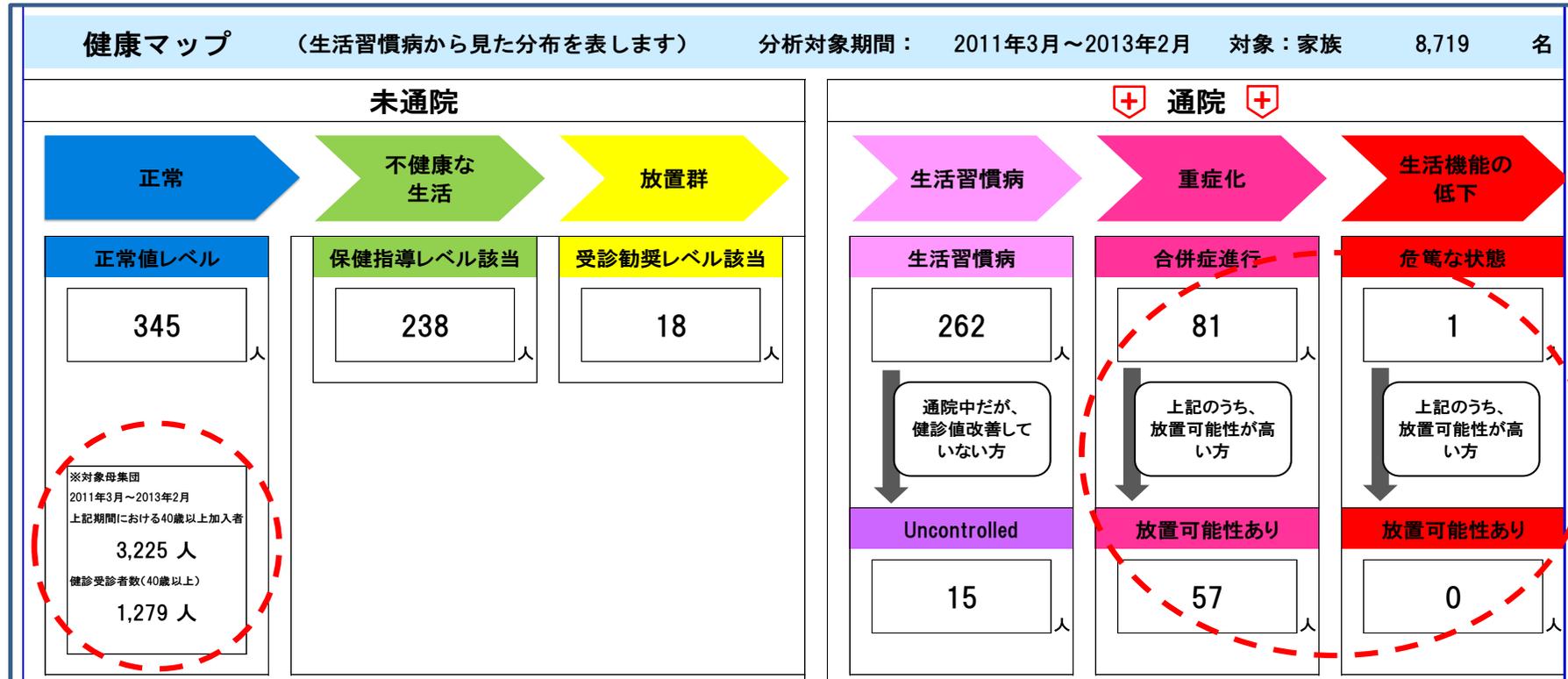
①主要疾病の2012年度から過去2年を比較すると、最も医療費構成の高い高血圧をはじめとする生活習慣病と重症化疾患が2年連続上昇している。前年と比較すると、患者当たり医療費が増加している為、医療費が増加している。また、上昇率は全体より保険者の方が高く医療費上昇の原因となっている。年齢別の構成で見ると30代以上の全てのセグメントで2012年度の受療率、医療費、患者当たり医療費が増加している。特に**50代の医療費は前年比125%**となっており年代別で医療費上昇の割合が一番高い。医療費の内訳のうち、被保険者で**約5割が未然に予防可能な疾病**であり、その内、**8.7%**が**重症化疾患**による医療費である。

STEP 1 - 3 (全体傾向)



STEP 1 - 3 (全体傾向)

- 期間2011年3月～2013年2月
- 被扶養者(40歳以上)継続加入者

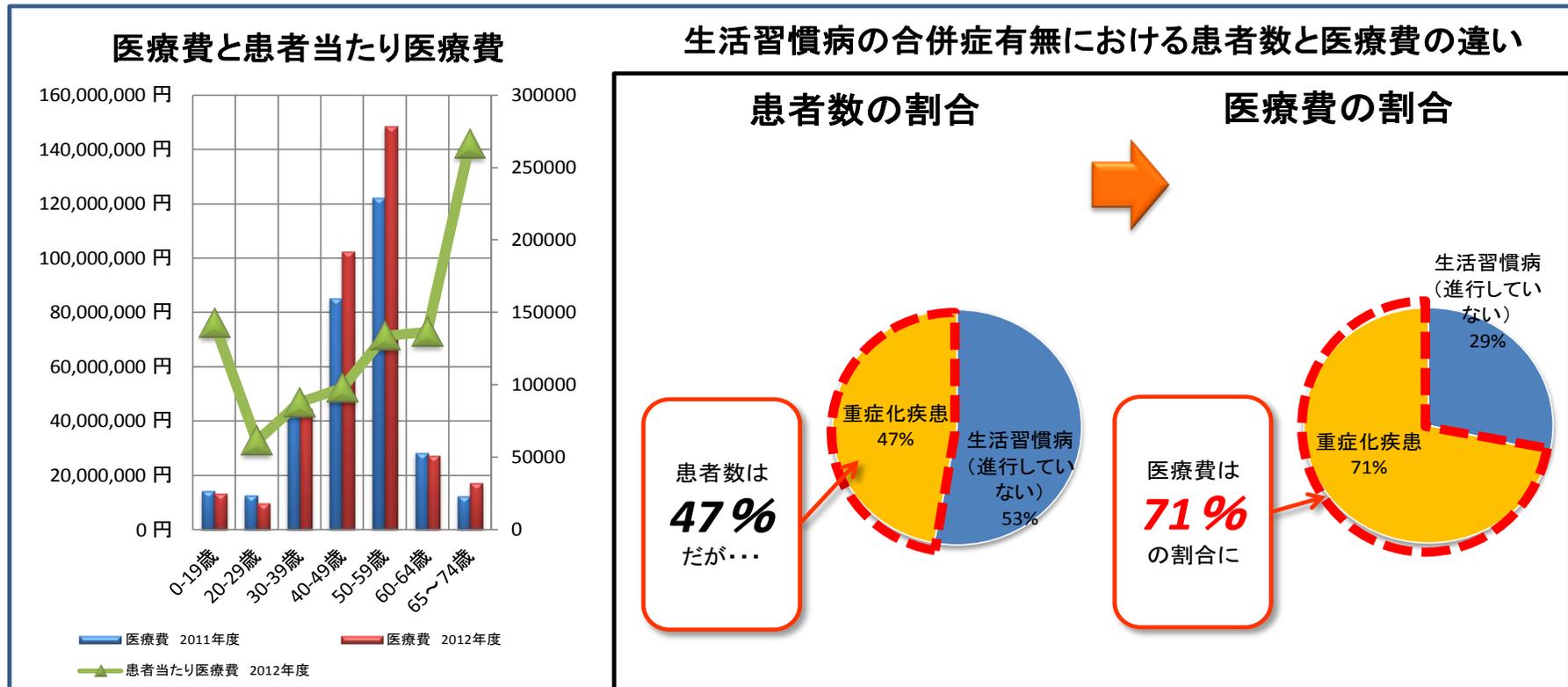


■ 放置可能性あり: 重症疾患に罹患した人のうち、過去6か月以上生活習慣病の治療履歴が無い人

③平成23年度の被扶養者の健診受診率は40%であった。残りの60%の方は健診状況を把握できていない。また、重症化疾患の患者のうち、75%が治療放置が原因と想定できる分析結果が出ている。よって健診を受けないことでリスクを知らないまま放置してしまうことで重症疾患に罹患している可能性が示唆される。

STEP 1 - 4 (生活習慣病と重症疾患)

■期間2011年3月～2013年2月
■継続加入者(被保険者)

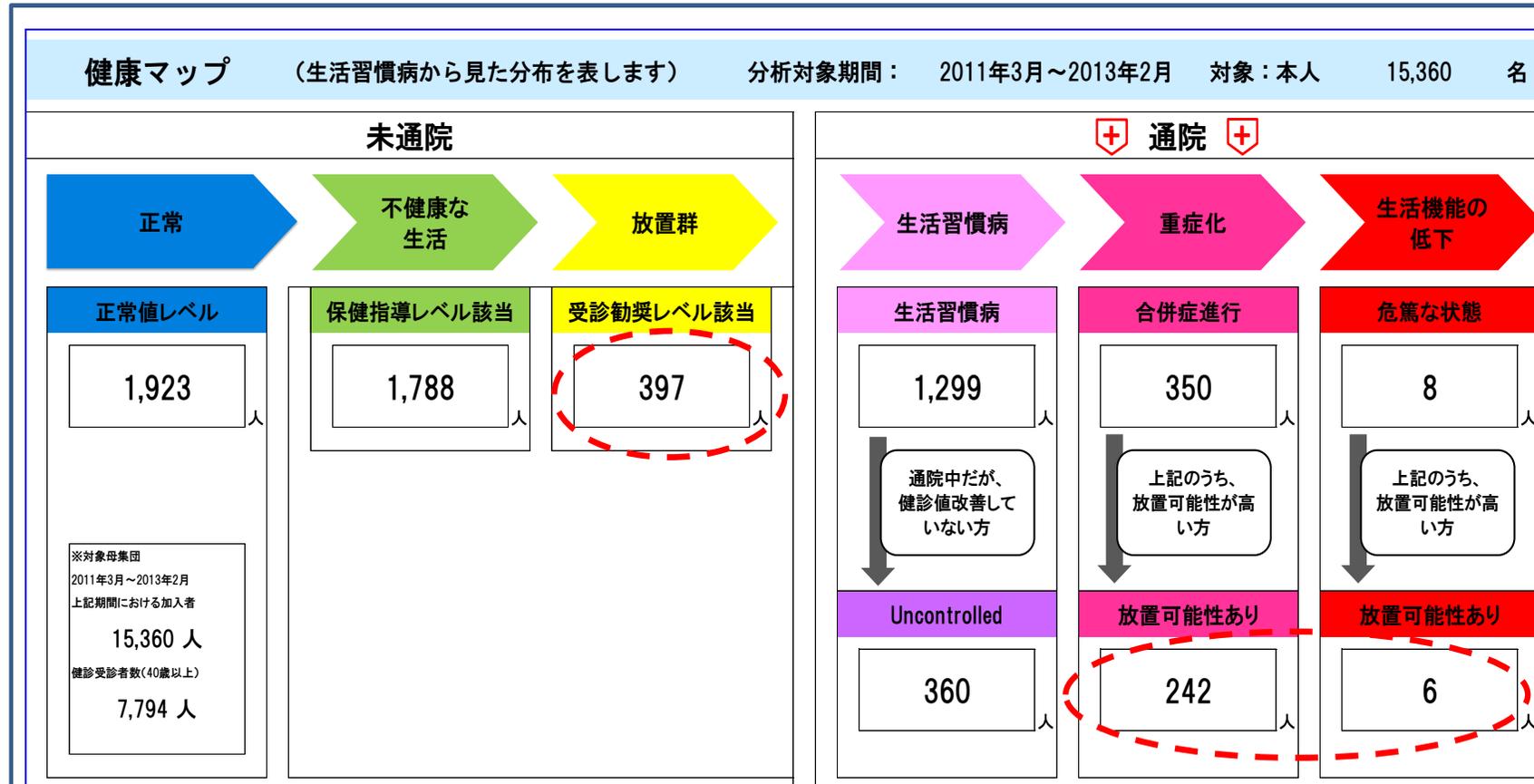


■生活習慣病(進行していない): 糖尿病、高血圧、脂質異常のいずれかに罹患しているが、重症疾患には罹患していない状態

④生活習慣病の生活習慣病の医療費は前年比113.2%上昇している。年代別では特に**40代～50代の医療費増加が顕著**であり、かつ**年齢50代の医療費が30代の約3倍**となっているため、この年代における対策の優先順位が高い。一方、**生活習慣病の医療費の71%**は脳卒中や糖尿病合併症などの**重症化疾患を含む**ことが判明しており、この疾病に対する対策強化の必要性を示唆している。

STEP 1 - 4 (生活習慣病と重症疾患)

- 期間2011年3月～2013年2月
- 被保険者(40歳以上)継続加入者



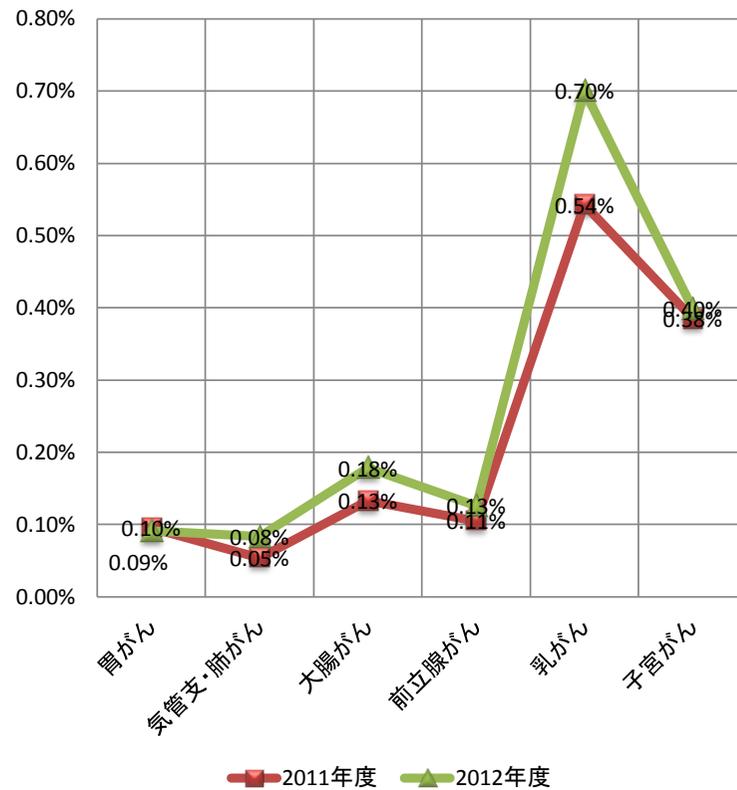
■ 放置可能性あり: 重症疾患に罹患した人のうち、過去6か月以上生活習慣病の治療履歴が無い人

⑤ 実際に重症化疾患に至ってしまった患者のうち約75% (248名) が治療放置における病気進行が原因の可能性が高く、受診が必要にもかかわらず放置をしている黄色の群 (397名) の中に重症化疾患に至る潜在リスク者が多数含まれていることが推測される。そのようなリスク者に対する受診勧奨等の対策が必要である。

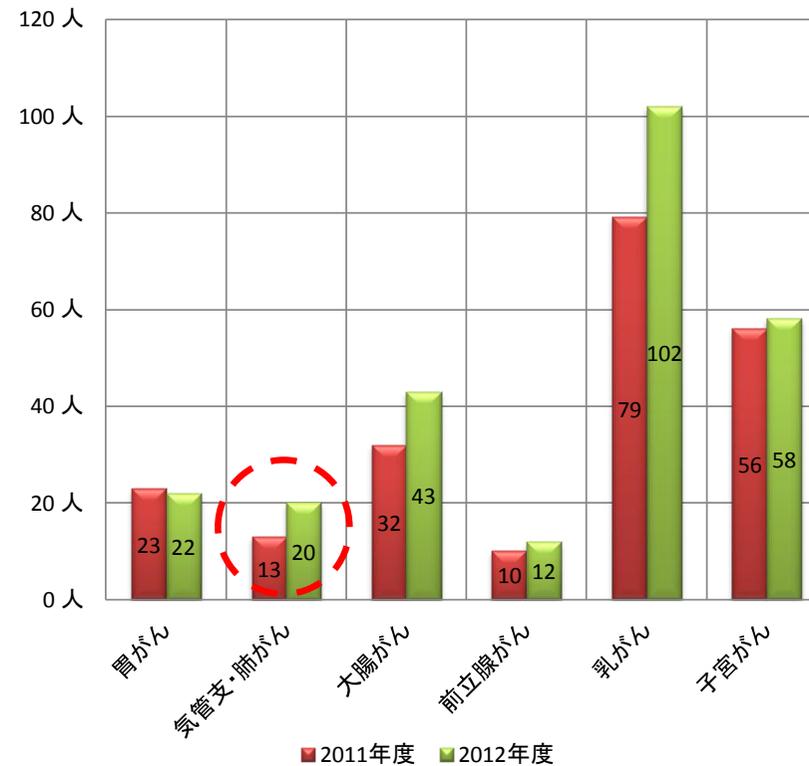
STEP 1 - 5 (がんの状況)

■ 期間2011年3月～2013年2月
 ■ 加入者: 継続加入者

がんの受療率



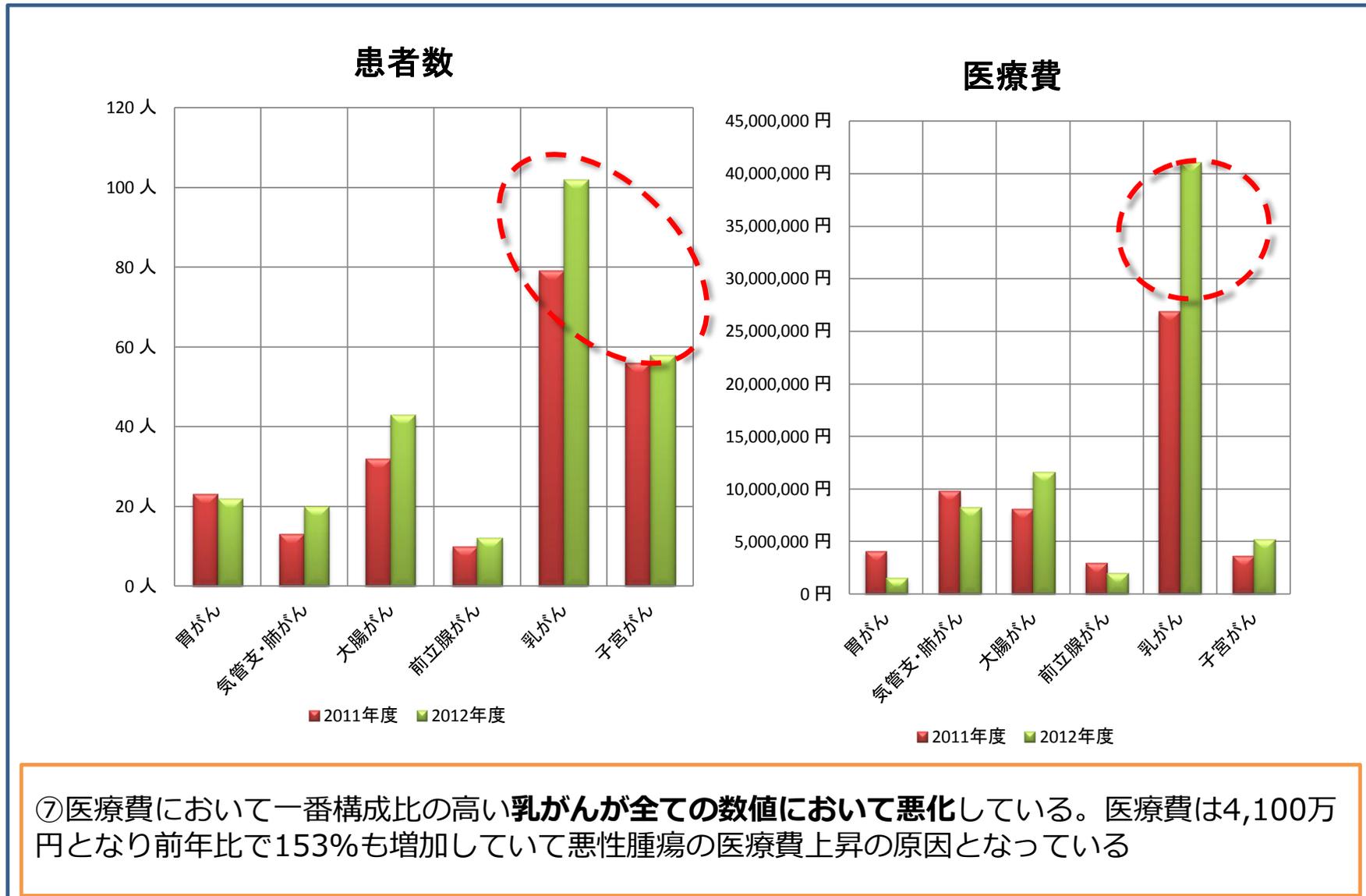
患者数



⑥喫煙者数は減少傾向にあるが、平成24年度の肺がん患者数は前年より増加。慢性閉塞性疾患や虚血性心疾患・脳卒中のリスクを減少させるための施策が必要である。

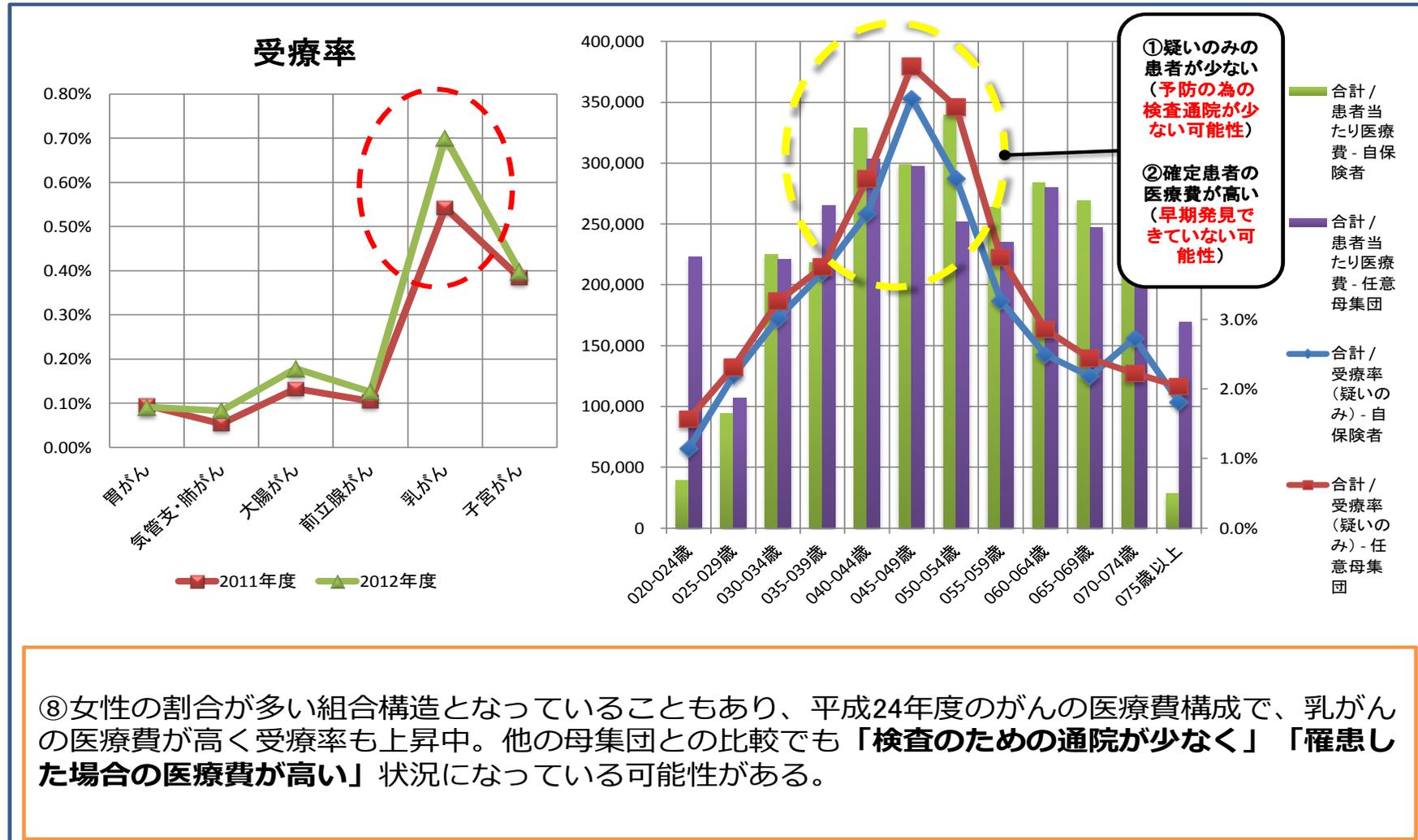
STEP 1 - 5 (がんの状況)

■ 期間2011年3月～2013年2月
 ■ 継続加入者(女性がんは女性のみ)



STEP 1 - 5 (がんの状況)

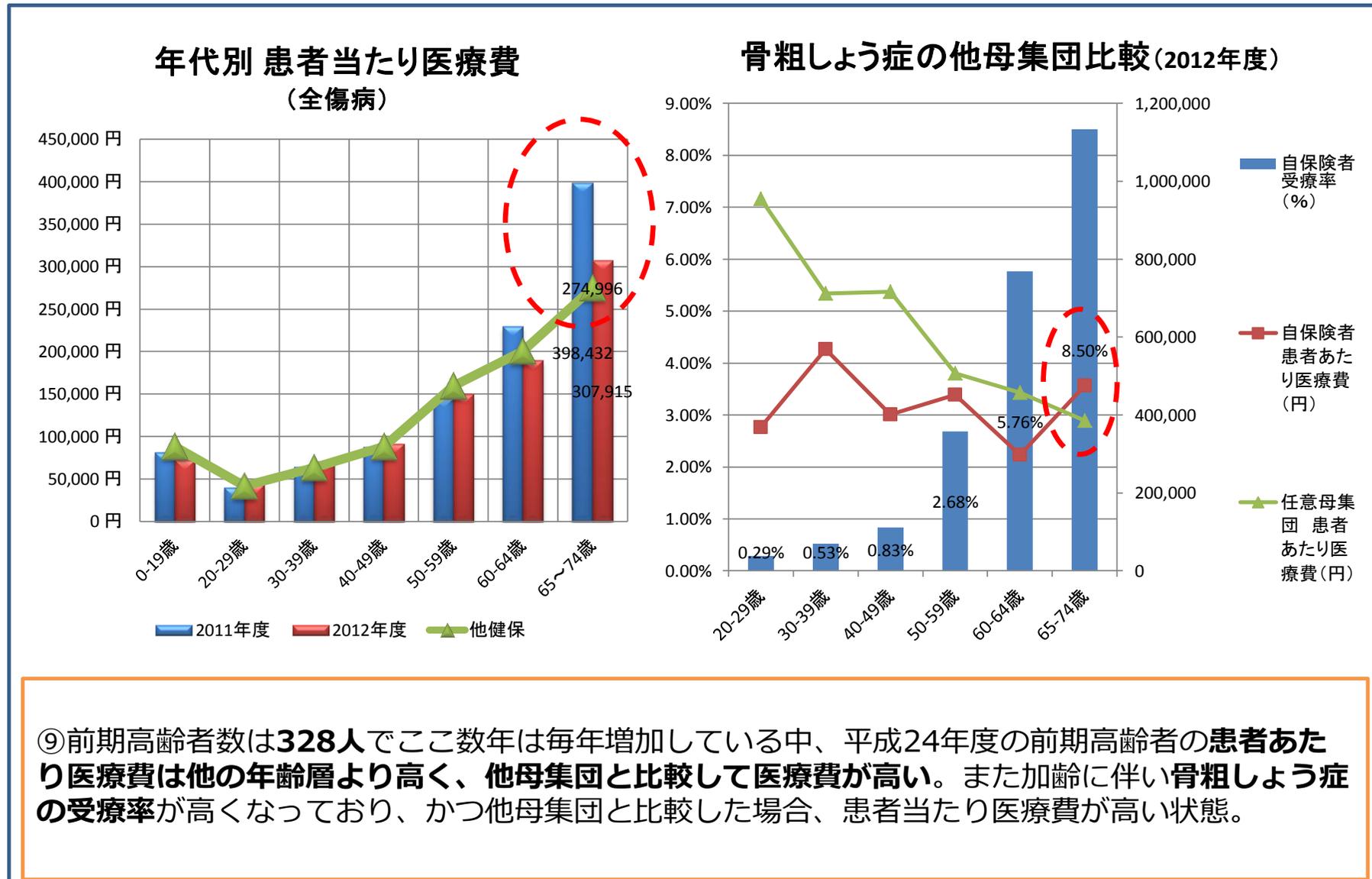
■ 期間2011年3月～2013年2月
 ■ 継続加入者(女性がんは女性のみ)



⑧ 女性の割合が多い組合構造となっていることもあり、平成24年度のがんの医療費構成で、乳がんの医療費が高く受療率も上昇中。他の母集団との比較でも「検査のための通院が少なく」「罹患した場合の医療費が高い」状況になっている可能性がある。

STEP 1 - 6 (前期高齢者の状況)

■ 期間2011年3月～2013年2月
 ■ 継続加入者



STEP 1 - 7 (ジェネリック切替状況)

■ 2013年度
■ 加入者全体

● 通知対象者：5,075名の切替状況 (実施日2013年9月)

診療月	服薬者数	切替者数	切替率	削減額	新規切替者数	切替実人数	対通知数切替率
2013年9月	2,568	463	18.0%	¥687,679	463	463	9.1%
2013年10月	2,723	617	22.7%	¥1,016,251	363	826	16.3%
2013年11月	2,840	643	22.6%	¥1,083,037	247	1,073	21.1%
2013年12月	2,796	641	22.9%	¥1,206,180	162	1,235	24.3%
2014年1月	2,718	623	22.9%	¥1,177,092	168	1,403	27.6%
2014年2月	2,856	727	25.5%	¥1,195,874	203	1,606	31.6%
累積削減額				¥6,366,113	切替者あたり削減額		3,964

636万円以上の削減

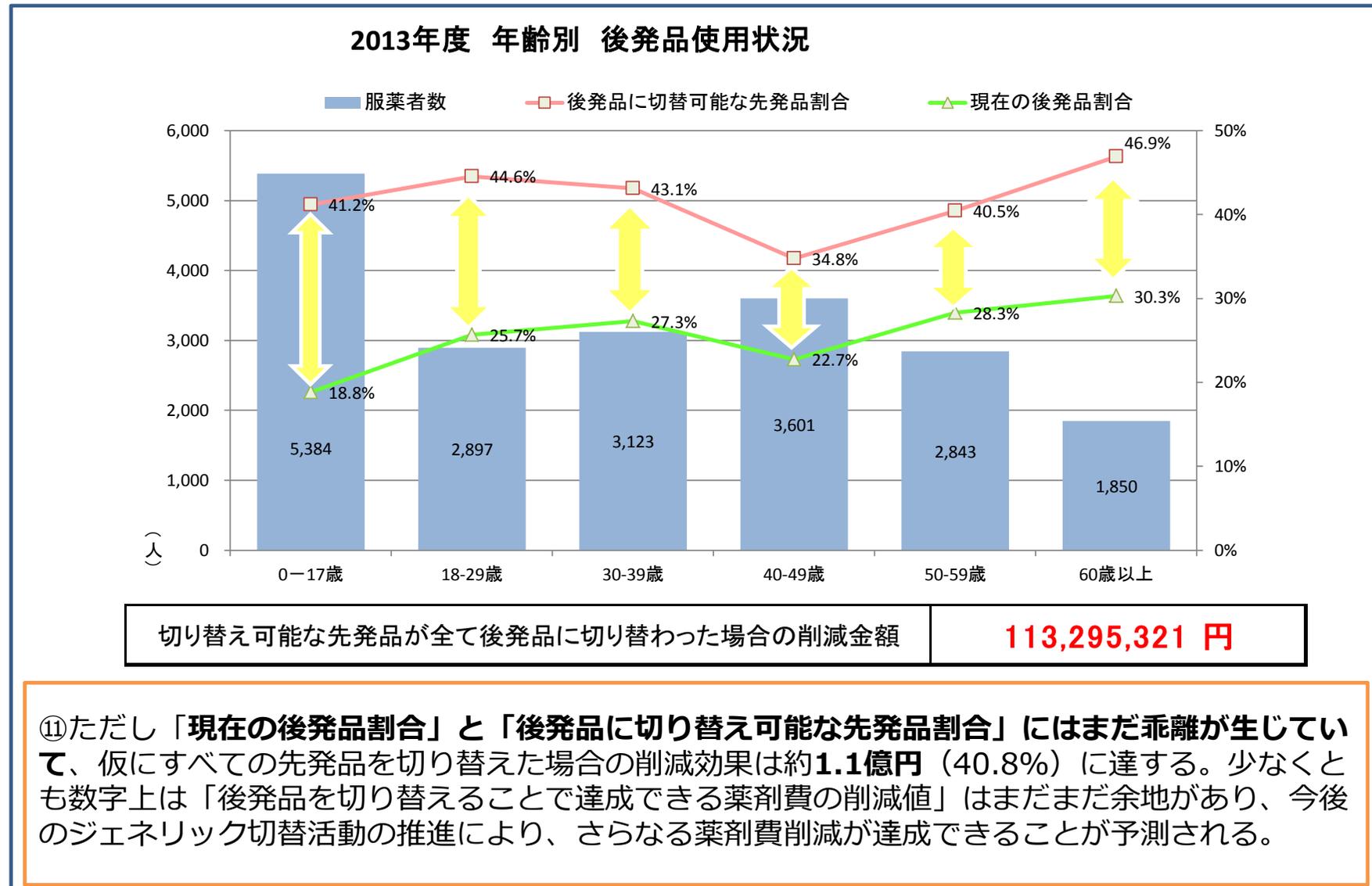
切替率30%超

※ジェネリック（後発品）薬剤に切替可能な対象者5,075名に対し、2013年9月に「後発品切替促進のためのレター」を送付。その後のレセプトをトレースし、後発品に切り替えた対象者の「今まで利用していた先発品の薬剤費と通知後に実際に利用した後発品薬剤費の差額」を削減金額と算出。

⑩平成24年度での後発品薬剤（ジェネリック）利用者は数量ベースで21.8%であり、平成25年度よりジェネリック医薬品利用促進通知を送付。その後対象者がジェネリック医薬品利用に切り替えたかどうかを医科レセプト、調剤レセプトのトレースにより可視化を行い、切替率と削減額を計算し、以下の数値改善を達成。結果：通知実施月は2013年9月、対象者5,075名（300円以上削減可能な方）に対して通知し、切替率：31.6%、削減額約636万円（費用約30万円）を達成。

STEP 1 - 7 (ジェネリック切替状況)

■ 2013年度
■ 加入者全体



STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性
① ⑥ ・喫煙者は減少傾向にあるが、平成24年度の肺がん患者数は前年より増加 ・慢性閉塞性疾患や虚血性心疾患・脳卒中のリスクを減少させるための施策が必要である。	・喫煙を起因とする疾病の予防が必要なため、禁煙外来受診補助事業を強化する。
③ ・平成23年度の被扶養者の健診受診率は40%であったが、残りの60%の方の健診状況を把握できていない。 ・重症化患者のうち、75%が治療放置が原因と想定できる分析結果がでている。	・被扶養者の健診受診率上昇のためのインセンティブの検討 ・事業主を通じて被保険者への被扶養者受診勧奨
④ ⑤ ・生活習慣病の治療が必要にもかかわらず放置をしている群に397名も在籍している点 ・生活習慣病の治療が必要にもかかわらず放置している群に397名も在籍している点 ・実際に重症化疾患に至ってしまった患者のうち約75%が治療放置における病気進行が原因の可能性が高い。	・事業主側の医療職、外部事業者、健保と緻密な連携のもと放置者を減少させる。
① ② ⑦ ⑧ ・女性の割合が多い組合構造となっていることもあり、平成24年度のがん医療費構成で、乳がんの医療費が高く受療率も上昇中 ・他の母集団との比較でも「検査のための通院が少なく」「罹患した場合の医療費が高い」状況となっている可能性がある。	・婦人がん早期発見のための検診強化が必要
① ⑨ ・前期高齢者は328人でここ数年は毎年増えている中、平成24年度の前期高齢者の患者あたり医療費は他の年齢層より高く、また予防可能疾患で骨粗しょう症の受療率が高いことが判明している。	・前期高齢者の医療費抑制と予防施策が必要
⑩ ⑪ ・平成24年度での後発品薬剤（ジェネリック）利用者は数量ベースで21.8%であった。 ・平成25年度よりジェネリック医薬品利用促進通知を送付した。 ・後発品に切り替え可能な先発品は全体で40.8%（累計金額：約1.1億円）と存在しており、さらなる改善の余地が見込まれる。	・後発品に切り替え可能な先発品の割合が依然と高く、継続的にジェネリックに切り替える施策が必要

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行業が主体であることから、数人から1,000人以上の勤務者の事業所拠点が全国にあり、平均年齢が若く、女性の割合が多い。 ・扶養率は0.5程度と少なく、被扶養者数は年々減少傾向である。 ・前期高齢者数は3 2 8人と、ここ数年増加傾向である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・加入者が全国に点在しているが、事業主側の健康管理体制は、地域ブロックごとに分かれておりきめ細かい対応が可能であり、被保険者の保健指導は事業主側健康管理部門とより連携を取り実施することが重要 ・被扶養者数が減少はしているものの、特定健診の受診率向上が大きな課題である。
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・体育奨励事業の利用が少ない。 ・人間ドックの受診者数が1 1年連続で増加中 		<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に好評だったイベント等の成功事例を体育奨励事業の未実施事業会社にPRする。 ・人間ドック補助金の投資効果を確認できる方策を検討

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
保健指導宣伝	7	既存	Jスクエア機能のさらなる推進	【目的】Jスクエアは健康保険組合、年金基金、共済、健康増進センターを包括したJTグループの総合福利厚生センターとして運営している。データヘルス計画導入を機に改めてJスクエアの活動の重点目標である「健康づくりへの支援」をさらに強力に推進する 【概要】データヘルス計画における連携はもとより更なる協働事業を検討する	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	・協働可能な事業の洗い出しと計画立案	・新たな協働事業の実施	・次期データヘルス計画の策定に運動させる。	全ての事業主の参加を目指す。	社員の健康づくり事業の理解度が高まる。
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	4	新規	健康意識向上のための情報提供	【目的】自身の健診結果を知り健康意識を高める 【概要】ホームページやJスクエア誌（機関紙）を通じて関心を持ってもらう。又条件が整えばスマホ等を利用した個人への情報提供を含めたアプローチを展開する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	3	・Jスクエア誌（機関紙）・ホームページでの広報強化 ・スマホ等での展開を検討する。	・スマホ等での展開を具現化する。	・継続	・すべての対象者への啓蒙	・健康意識が高まる
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存（法定）	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	・継続	・継続	・継続	・健診実施の促進（実施率97%以上）	・受診者の健康維持（情報提供群から特定保健指導群への悪化率15%未満）
	1	既存（法定）	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】事業所経由被保険者に案内を配付し受診勧奨、骨密度検査の同時実施を導入し受診率向上を図る。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	・骨密度検査の同時実施を導入する。 ・被保険者に配布する案内を申込期間中に2回実施する。 ・さらなる受診率向上のためのインセンティブの導入検討	・継続	・継続	・健診実施の促進（実施率70%以上）	・受診者の健康維持（情報提供群から特定保健指導群への悪化率15%未満）
特定保健指導事業	3	既存（法定）	特定保健指導の実施	【目的】特定保健指導実施率の向上 【概要】事業所側の医療職と連携を取り社内です実施。被扶養者は家庭訪問で実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	・継続	・継続	・継続	・実施率の促進（被保険者60%以上、被扶養者68%以上）	・実施者の健康改善（特定保健指導非該当率10%以上減）
保健指導宣伝	4	既存	機関紙の発行	【目的】情報発信、保健事業の周知 【概要】健保情報・健保情報周知、事業報告のための機関誌発行(年4回)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・継続	・継続	・継続	・事業所での配付（対象者の100%）	
	4	既存	ホームページ	【目的】情報発信、保健事業の周知 【概要】随時情報を発信	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・継続	・継続	・継続		

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
目伝	7	既存	ジェネリック利用促進通知	【目的】薬剤医療費の適正化 【概要】一定額以上削減できる人に通知する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	・年2回の送付を実施	・効果検証を踏まえて、通知送付対象の基準と送付回数を検討する。	・継続	・差額通知の配付(2回以上/年) ・ジェネリック切替率の促進(切替率35%以上)	・薬剤費の軽減(累計削減金額7,000千円以上)
疾病予防	1	既存	女性社員婦人がん検診	【目的】婦人科疾患の早期発見、早期治療 【概要】婦人がん検診希望者への検診費用負担 対象者：子宮頸がん 20歳以上、乳がん 30歳以上	被保険者	全て	女性	20 ~ 74	基準対象者	1	・継続 ・婦人がん検診の必要性を機関紙等で周知する。	・継続 ・効果測定を踏まえて受診促進の方法を検討する。	・継続	・受診の促進(受診率20%以上)	・婦人がん検診への意識向上と受診率向上
	3	新規	重症化予防対策	【目的】生活習慣病リスクがあり未治療の人に早期治療を促す。 【概要】健診で血圧・血糖・脂質異常の人に受診勧奨の書面を送付する。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	・被保険者について、重症化リスク者に受診勧奨の書面を送付	・継続	・継続	・事業主医療職との連携実施。 ・対象者の90%に受診勧奨を実施する。	・重症化疾患の罹患者を20%減少
	6	既存	前期高齢者への家庭訪問事業	【目的】前期高齢者被扶養者の健康維持と医療費の適正化 【概要】外部委託機関の家庭訪問による保健指導	被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	基準対象者	1	・継続	・継続	・継続	・対象者の家庭訪問の受け入れの向上(実施率90%以上)	・前期高齢者の多受診の減少
	1	既存	人間ドック受診補助	【目的】健康づくり意識向上と生活習慣病の早期発見と予防 【概要】受診費用の補助、婦人科検診・PSA検査補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	基準対象者	1	・継続	・継続	・継続		
	4	既存	メンタルセミナー	【目的】メンタルヘルスの理解向上 【概要】各種セミナーを事業主と協働実施し費用補助	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	3	・継続	・継続	・継続		
	7	既存	禁煙外来補助	【目的】喫煙による疾患リスクの低下 【概要】喫煙者の禁煙外来受診費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	20 ~ 74	基準対象者	3	・継続	・継続	・継続	・喫煙者全員に案内実施	・補助した人の禁煙継続率60%以上
	4	既存	職場DEグットシェイプ	【目的】健康づくり 【概要】ホームページ上に健康づくりツールを提供、事業所ごとに実施	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	・継続	・継続	・継続	・全事業所に利用促進	・利用事業所の拡大(利用率50%以上)
体育奨励	4	既存	体育奨励事業	【目的】健康保持増進、リフレッシュ 【概要】事業所で実施した健康づくり行事費用補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	3	・継続	・継続	・継続	・事業所に利用促進	・利用事業所の拡大(利用率30%)
	7	既存	スポーツクラブ利用補助	【目的】健康づくり 【概要】スポーツ施設利用料補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	3	・継続	・継続	・継続	・事業所に利用促進	
その他	7	既存	契約保養所プラン	【目的】健康保持・増進 【概要】契約宿泊プラン及び健保独自契約宿泊施設(16か所)利用の際の宿泊費補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	3	・費用対効果を含めた検討を開始する。	・継続	・継続		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業